

A：年金・医療等の経費等、B：総予算組替え対象経費、C：特別会計

◎：当該経費の全部又は主要な部分が該当するもの、○：当該経費の一部が該当しているもの

平成22年度厚生労働省予算の主要事項

区分	平成21年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	対前年度 増▲減額
一般会計	251,568	275,561	23,992
特別会計	800,080	842,693	42,614

第1 安心して子育てできる環境整備

(単位：億円)

項目	平成21年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	対前年度 増▲減額	A	B	C
1 子ども手当の創設	0	14,722	14,722	◎		
2 ひとり親家庭への自立支援策の充実	1,754	2,001	247			
(1) 父子家庭への児童扶養手当の支給	0	50	50	◎		
(2) 生活保護の母子加算の支給	0	183	183	◎		
(3) 母子家庭等の総合的な自立支援の推進	89	89	0.13			
①自立のための就業支援等の推進	27	35	7.3		◎	
②マザーズハローワーク事業等の拡充	32	35	2.4		○	◎
(4) 自立を促進するための経済的支援	1,665	1,729	64	◎	○	
3 待機児童の解消に向けた保育サービスの充実等	3,778	4,155	377			
(1) 待機児童解消策の推進など保育サービスの充実	3,544	3,881	337	◎	○	○
(2) 総合的な放課後児童対策（「放課後子どもプラン」）の着実な推進	235	274	40			◎
4 すべての子育て家庭に対する地域子育て支援対策の充実	447	415	▲ 32		◎	○
5 児童虐待への対応など要保護児童対策等の充実	926	947	21			
(1) 虐待を受けた子ども等への支援の強化	877	891	14	◎	○	○
(2) 配偶者からの暴力（DV）防止	49	56	7.2	○	◎	
6 母子保健医療対策の充実	235	317	83			
(1) 不妊治療等への支援	46	81	35		◎	
(2) 小児の慢性疾患等への支援	144	147	3.5	○	◎	
(3) 周産期医療体制の充実・強化	42	87	45		◎	
7 出産の経済的負担の軽減	79	182	102		○	◎
8 仕事と家庭の両立支援	100	98	▲ 1.8		○	◎

第2 信頼できる年金制度に向けて

(単位：億円)

項 目	平成21年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	対前年度 増▲減額	A	B	C
1 年金記録問題の解決	284	910	626			
(1) 紙台帳とコンピュータ記録との突合せ	106	427	322	◎		
(2) 常に年金記録が確認できる仕組み	0	40	40	◎		
(3) 年金受給者への標準報酬月額等のお知らせ	111	122	12	◎		
(4) 「今後解明を進める記録」の解明・統合等	67	320	253	◎		
2 信頼される日本年金機構の運営	642	3,058	2,417	◎		○
3 公平な年金制度	98,593	101,260	2,667			
(1) 年金給付費国庫負担金	98,593	101,257	2,664	◎		
(2) 年金制度改革の検討	0	2.8	2.8		◎	

第3 厳しい経済環境下における雇用・生活安定の確保 ～雇用のセーフティネットの整備～

(単位：億円)

項目	平成21年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	対前年度 増▲減額	A	B	C
1 緊急雇用対策	1,122	8,457	7,335			
(1) 雇用維持支援	581	7,452	6,871			◎
(2) 再就職・能力開発対策	335	405	69		○	◎
(3) 貧困・困窮者支援の強化	0	12	12		○	○
(4) 新卒者支援の強化	14	33	18		◎	○
(5) 建設労働者の雇用の確保及び再就職の促進	0	63	63			◎
(6) 雇用保険制度の機能強化	0	129	129	◎		
(7) 緊急就職支援事業の推進	0	153	153		◎	○
(8) 育児休業等を理由とする解雇等不利益取扱いへの対応の強化	2.9	4.3	1.4			◎
(9) 未払賃金立替払制度の推進	189	208	18			◎
2 雇用のセーフティネットの拡充	0	170	170			
(1) 雇用保険の適用範囲の見直し	0	129	129	◎		
(2) 非自発的失業者の医療保険料の軽減	0	41	41	◎		
3 雇用創出	1,111	6,597	5,486			
(1) 地域における雇用創出の推進	264	242	▲ 22		○	◎
(2) 介護労働者等の確保・定着	223	248	25			◎
(3) 農林漁業分野における新たな雇用機会の創出	6.9	12	5.1		○	◎
(4) 中小企業に対する雇用安定のための支援	616	6,095	5,479			◎
4 生涯にわたるキャリア形成支援・職業能力開発支援	557	608	51			
(1) 介護・福祉、医療、情報通信等の分野における能力開発の推進	335	405	69		○	◎
(2) 職業能力評価等による労働市場の基盤整備の推進	27	19	▲ 8.0			
①職業能力評価の基盤整備の推進	27	19	▲ 8.3			◎
②国際標準化等の動向を踏まえた労働市場の基盤整備に係る総合的取組	0	0.26	0.26		◎	
(3) ジョブ・カード制度を活用した職業能力開発支援の一層の展開	198	154	▲ 44		○	◎
(4) 生涯キャリア形成支援の推進	32	19	▲ 13			
①多様な働き方に対応したキャリア形成支援の推進	32	19	▲ 14			◎
②学校教育との連携によるキャリア形成支援の推進	0	0.22	0.22		◎	
(5) ものづくり立国の推進	17	9.6	▲ 7.3			◎
5 若者・女性・高齢者・障害者等の就業実現及び両立支援	1,585	1,253	▲ 331			
(1) 若者の自立の実現	546	443	▲ 102			
①新卒者支援の強化等	35	52	17		◎	○
②「フリーター等正規雇用化プラン」の着実な推進	456	353	▲ 103		○	◎
③ニート等の若者の職業的自立支援の強化	22	20	▲ 2.2		◎	
(2) 女性の就業希望等の実現	140	139	▲ 0.76			
①仕事と家庭の両立支援	100	98	▲ 1.8		○	◎

②雇用機会均等確保に向けた取組の推進	8.3	7.0	▲ 1.3		○	◎
③マザーズハローワーク事業等の拡充	32	35	2.4		○	◎
(3) いくつになっても働ける社会の実現	627	386	▲ 241			
①希望すればいくつになっても働ける高齢者雇用の促進	359	183	▲ 176		○	◎
②高齢者の多様な働き方に対する支援	147	125	▲ 22		◎	○
(4) 障害者に対する就労支援の推進	228	230	2.2			
①雇用・福祉・教育等の連携による地域の就労支援力の強化	59	65	6.1		○	◎
②障害特性に応じた支援策の充実・強化	14	19	4.8		○	◎
③障害者に対する職業能力開発支援の推進	64	60	▲ 3.7		◎	○
④「工賃倍増5か年計画」の着実な推進	17	7.9	▲ 8.8		◎	
(5) 生活保護世帯に対する就労支援の推進	11	15	3.5		○	◎
(6) 母子家庭等の自立のための就業支援等の推進	27	35	7.3		◎	
6 非正規労働者への総合的対策	574	435	▲ 139			
(1) パートタイム労働者の正社員との均衡待遇の確保と正社員転換の推進	16	14	▲ 2.4		○	◎
(2) 有期契約労働者の雇用管理改善と正社員転換の促進等	21	13	▲ 7.9		○	◎
(3) 派遣労働者等の雇用の安定の確保等	103	57	▲ 45			
①派遣労働者の保護と雇用安定の確保	97	51	▲ 46		○	◎
②派遣労働者等の労働条件及び安全衛生の確保	6.0	6.5	0.49		○	◎
(4) ジョブ・カード制度を活用した職業能力開発支援の一層の展開	198	154	▲ 44		○	◎
(5) 住居喪失離職者等の再就職支援	221	163	▲ 59		○	◎
(6) 非正規労働者の総合的支援体制の整備	14	34	19			◎

第4 質の高い医療サービスの実現

(単位：億円)

項 目	平成21年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	対前年度 増▲減額	A	B	C
1 国民皆保険の堅持	90,139	94,442	4,303			
(1) 診療報酬の改定	89,906	94,043	4,137	◎		
(2) 協会けんぽの国庫負担割合の引上げ等						
① 財政再建のための特例措置	6,783	8,283	1,500	◎		
② 健康保険組合等への支援措置	163	322	159		◎	
(3) 国保財政基盤強化策の延長	934	1,029	96	◎		
(4) 後期高齢者医療制度の廃止までの措置	70	77	7.4		◎	
2 救急医療・周産期医療の体制整備等	466	443	▲ 23			
(1) 周産期医療体制の充実・強化	42	87	45			
① 周産期母子医療センター等の充実・強化	10	58	48		◎	
② NICU等に長期入院している小児の在宅への移行促進	0	1.1	1.1		◎	
(2) 救急医療体制の充実	214	175	▲ 39			
① 三次救急医療体制の充実	55	56	1.2		◎	
② 二次救急医療体制の充実	0	6.8	6.8		◎	
③ 救急患者の転院・転床の促進	0	0.61	0.61		◎	
④ ドクターヘリの導入促進事業の充実	21	28	6.9		◎	
⑤ 重篤な小児救急患者に対する医療の充実	0	3.1	3.1		◎	
⑥ 精神科救急医療体制の充実・強化	21	23	1.5		◎	
(3) 災害医療体制の充実	0.36	0.75	0.39		◎	
(4) 地域医療連携の強化	10	17	7.2			
① 医療計画の充実	0	0.19	0.19		◎	
② 医療分野の情報化の推進	6.6	11	4.4		◎	
③ 在宅歯科医療の充実・強化	3.7	6.3	2.7		◎	
3 医師確保・医療人材確保対策等の推進	471	370	▲ 101			
(1) 医師の診療科偏在・地域偏在対策	152	80	▲ 72		◎	
(2) 女性医師等の離職防止・復職支援	55	25	▲ 30		◎	
(3) 看護職員の資質の向上及び確保策の推進	95	103	7.3			
① 新人看護職員研修の着実な推進	0	17	17		◎	
② 看護職員の離職の防止・復職支援の充実強化	22	23	0.82		◎	
③ 認定看護師育成のための支援	1.1	1.8	0.75		◎	
(4) 補償制度・医療事故における死因究明	4.9	3.7	▲ 1.2		◎	

第5 健康で安心できる生活の確保

(単位：億円)

項 目	平成21年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	対前年度 増▲減額	A	B	C
1 新型インフルエンザ対策	144	116	▲ 28			
(1) 医療提供体制の構築等	8.7	55	46			
①医療提供体制の整備	7.1	41	34		◎	
②新型インフルエンザワクチンの買上	0	10	10		◎	
③抗インフルエンザウイルス薬、新型インフルエンザワクチン等の適切な備蓄	1.6	3.6	2.0		◎	
(2) 迅速かつ確な検査実施のための体制強化	0	1.1	1.1		◎	
2 肝炎対策	205	236	31			
(1) 肝炎治療の一層の促進と肝炎ウイルス検査の実施	175	205	30		◎	
(2) 安全・安心の肝炎診療体制の整備と研究基盤の整備等	31	32	1.1		◎	
3 がん対策の総合的かつ計画的な推進	237	316	79		◎	
4 難病などの各種疾病対策、移植対策及び生活習慣病対策の推進	1,632	2,228	596			
(1) 難病対策	1,458	2,073	615			
①難治性疾患に関する調査・研究の推進	100	100	0		◎	
②難病患者の生活支援等の推進	1,358	1,973	615	◎	○	
(2) 移植対策	26	28	2.9			
①臓器移植対策の推進	5.4	8.6	3.2		◎	
②造血幹細胞移植対策の推進	18	17	▲ 0.29		◎	
(3) 生活習慣病対策	59	44	▲ 15			
①健康づくり・生活習慣病対策の推進	37	27	▲ 10		◎	
②生活習慣病予防等に関する調査・研究の推進	22	17	▲ 4.5		◎	
(4) 各種疾病対策	89	82	▲ 6.9			
①エイズ対策の推進	75	69	▲ 6.2		◎	
②リウマチ・アレルギー対策の推進	11	10	▲ 0.62		◎	
③腎疾患対策の推進	3.0	2.9	▲ 0.10		◎	
5 健康危機管理体制の強化・推進	8.1	7.1	▲ 0.94			
(1) 健康安全・危機管理対策総合研究の推進	4.1	3.9	▲ 0.23		◎	
(2) 健康危機管理体制の整備・強化	2.7	2.2	▲ 0.54		◎	
(3) 国際健康危機管理対応能力の強化	1.3	1.1	▲ 0.17		◎	
6 医薬品・医療機器の開発促進及び安全対策の推進等	368	342	▲ 26			
(1) グローバル臨床研究拠点等の整備の拡充	4.0	6.0	2.0		◎	
(2) 治験・臨床研究登録情報の提供体制の強化	0	0.82	0.82		◎	
(3) 後発医薬品の使用促進	9.2	4.2	▲ 5.0		◎	
(4) 医薬品・医療機器の安全対策の推進	10	10	0.12		◎	
(5) 医薬品・医療機器の迅速な提供	7.8	16	8.6		◎	

7 食の安全・安心の確保	151	150	▲ 0.37			
(1) 輸入食品の安全確保策の強化	118	114	▲ 4.1			
①輸入食品の監視体制の強化	26	23	▲ 3.0		◎	
②対日輸出施設の査察体制の強化	0.07	0.10	0.04		◎	
(2) 残留農薬、食品添加物、容器包装等の安全性の確保	16	15	▲ 1.0			
①残留農薬等ポジティブリスト制度の着実な推進	6.1	5.5	▲ 0.54		◎	
②食品添加物、容器包装等の安全性確認の計画的な推進	9.3	8.9	▲ 0.46		◎	
(3) 健康食品の安全性の確保等の推進	0.52	0.44	▲ 0.08		◎	
(4) 食品安全に関する情報提供や意見交換（リスクコミュニケーション）の推進	0.17	0.14	▲ 0.03		◎	
(5) 食品の安全の確保に資する研究等の推進	15	15	▲ 0.45		◎	

第6 障害者支援の総合的な推進

(単位：億円)

項 目	平成21年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	対前年度 増▲減額	A	B	C
1 利用者負担の軽減	0	107	107	◎		
2 障害福祉サービス等による障害者支援の推進	9,671	10,904	1,233			
(1) 良質な障害福祉サービスの確保	5,072	5,719	648	◎		
(2) 地域生活支援事業の着実な実施	440	440	0		◎	
(3) 障害者に対する良質かつ適切な医療の提供	1,447	1,954	507	◎		
(4) 障害福祉サービス提供体制の整備	128	124	▲ 3.2		◎	
(5) 障害者虐待防止等に関する総合的な施策の推進	0	4.7	4.7		◎	
(6) 障害者総合福祉推進事業の創設	0	5.0	5.0		◎	
3 精神医療の質の向上、地域移行支援などの精神障害施策の推進等	265	282	17			
(1) 精神科救急医療体制の充実・強化	21	23	1.5		◎	
(2) 精神障害者の地域移行・地域生活支援の推進	17	17	▲ 0.41		◎	
(3) 心神喪失者等医療観察法の医療提供体制の充実・強化	220	235	15	◎	○	
(4) 精神障害に対する国民の正しい理解の促進	0.80	0.81	0.01		◎	
4 発達障害者等支援施策の推進	8.8	7.5	▲ 1.3			
(1) 発達障害者の地域支援体制の確立	2.2	2.0	▲ 0.19		◎	
(2) 発達障害者の支援手法の開発や普及啓発の着実な実施	6.5	5.4	▲ 1.1		◎	
(3) 高次脳機能障害者の支援体制の確立	0.13	0.12	▲ 0.00		◎	
5 障害者に対する就労支援の推進	228	230	2.2			
(1) 雇用・福祉・教育等の連携による地域の就労支援力の強化	59	65	6.1		○	◎
(2) 障害特性に応じた支援策の充実・強化	14	19	4.8		○	◎
(3) 障害者に対する職業能力開発支援の推進	64	60	▲ 3.7		◎	○
(4) 「工賃倍増5か年計画」の着実な推進	17	7.9	▲ 8.8		◎	

第7 良質な介護サービスの確保

(単位：億円)

項 目	平成21年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	対前年度 増▲減額	A	B	C
1 安心して質の高い介護サービスの確保	20,978	21,966	989			
(1) 地域における介護基盤の整備	407	283	▲ 124		◎	
(2) 安定的な介護保険制度の運営	20,378	21,501	1,123	◎	○	
(3) 適切なサービス提供に向けた取組の支援等	193	182	▲ 11			
①適切なサービス提供に向けた取組みの支援	148	135	▲ 13		◎	
②認知症施策の総合的な推進	39	36	▲ 2.6		◎	
③地域住民に対する医療・介護を含めた地域包括ケアの確立	5.8	11	4.8		◎	
2 地域住民に対する医療・介護を含めた地域包括ケアの確立	5.8	11	4.8			
(1) 市町村地域包括ケア推進事業の実施	0	5.5	5.5		◎	
(2) 地域における住民参加型サービスの担い手の養成	2.6	2.6	▲ 0.01		◎	
(3) 訪問看護サービスに対する支援	3.2	2.5	▲ 0.71		◎	

第8 安心して働くことのできる環境整備

(単位：億円)

項 目	平成21年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	対前年度 増▲減額	A	B	C
1 最低賃金の引上げに向けた検討	0	1.0	1.0		◎	
2 仕事と生活の調和の実現	157	138	▲ 19			
(1) 労働時間等の見直しに向けた取組の促進	20	16	▲ 3.9			◎
(2) 改正労働基準法の施行等による長時間労働の抑制	2.4	2.4	▲ 0.02			◎
(3) 仕事と家庭の両立支援	100	98	▲ 1.8		○	◎
(4) 男性の育児休業の取得促進	0.14	0.30	0.15			◎
(5) 短時間正社員制度の導入・定着の促進	1.5	1.5	▲ 0.00			◎
(6) 適正な労働条件下でのテレワークの普及促進	1.4	1.2	▲ 0.13		○	◎
(7) 生涯キャリア形成支援の推進	32	19	▲ 13		○	◎
3 労働災害の防止、労働者の心身の健康確保のための対策	85	76	▲ 8.4			
(1) 企業におけるメンタルヘルス対策	45	42	▲ 3.1			◎
(2) 重篤な労働災害の防止	10	7.1	▲ 3.2			◎
(3) 化学物質や石綿による健康障害の防止等	29	26	▲ 3.1			◎
(4) 被災労働者の職業生活の支援	0	1.0	1.0			◎
4 労働紛争の予防と解決	44	45	0.3			
(1) 労働関係法令遵守に向けた指導監督の徹底、体制整備等	13	14	0.72		◎	○
(2) 労働問題に関するワンストップ相談体制の整備	15	16	0.73		○	◎
(3) 労使に対する労働条件についての情報提供その他の支援の実施	1.1	1.4	0.32		○	◎
(4) 雇用機会均等確保に向けた取組の推進	8.3	7.0	▲ 1.3		○	◎
(5) 労働保険の適用促進	7.1	7.0	▲ 0.13			◎

第9 暮らしの安心確保

(単位：億円)

項 目	平成21年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	対前年度 増▲減額	A	B	C
1 生活保護制度の充実	20,597	22,021	1,425			
(1) 母子加算の支給	0	183	183	◎		
(2) 子ども手当の創設を踏まえた措置	-	-	-			
(3) 生活保護に係る国庫負担	20,585	22,006	1,421	◎		
(4) 居宅生活移行支援事業	0	240の内数	-		◎	
(5) 生活保護世帯に対する就労支援の推進	11	15	3.5		○	◎
2 自殺対策の推進	18	16	▲ 2.0			
(1) 地域での効果的な自殺対策の推進と民間団体の取組支援	3.6	3.5	▲ 0.12		◎	
(2) 自殺予防に向けた相談体制の充実と人材育成	10	10	▲ 0.22		○	◎
(3) うつ病等の精神疾患に関する国民の正しい理解の促進	0.80	0.81	0.01		◎	
(4) 自殺予防総合対策センターにおける情報提供・調査研究等の推進	0.53	46の内数	-		◎	
3 地域福祉の再構築	210の内数	240の内数	-		◎	
4 民間団体による福祉活動の振興への支援	0	30	30		◎	

第10 各種施策の推進

(単位：億円)

項 目	平成21年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	対前年度 増▲減額	A	B	C
1 国際社会への貢献	239	216	▲ 22			
(1) 国際機関を通じた国際協力の推進	159	145	▲ 15			
①世界保健機関（WHO）等を通じた国際協力等の推進	98	86	▲ 11		◎	
②国際労働機関（ILO）を通じた国際協力等の推進	62	59	▲ 3.3		◎	
(2) 外国人労働者問題等への適切な対応	32	37	5.1			
①日系人集住地域のハローワークを中心とした日系人向け相談・支援体制の整備	16	23	7.4		○	◎
②高度外国人材の就職促進に向けた取組	4.0	3.3	▲ 0.69		◎	○
③技能実習制度の適正な実施	6.7	5.3	▲ 1.4		○	◎
2 経済連携協定の円滑な実施	0.83	8.7	7.9		◎	
3 社会保障・税共通の番号制度の検討	0	0.06	0.06		◎	
4 科学技術の振興	1,207	1,487	281		◎	
5 戦傷病者・戦没者遺族、中国残留邦人等の援護等	498	462	▲ 36	◎	○	
6 原爆被爆者の援護	1,532	1,550	17	◎	○	
7 ハンセン病対策の推進	422	407	▲ 15		◎	
8 麻薬・薬物依存症対策	9.7	9.7	▲ 0.01			
(1) 取締体制の強化	5.6	5.8	0.19		◎	
(2) 依存症対策の推進	0.50	0.89	0.39		◎	
9 安全で良質な水の安定供給	667	471	▲ 196		◎	
10 カネミ油症研究の推進	0.36	0.33	▲ 0.03		◎	
11 生活衛生関係営業の指導及び振興の推進	20	22	1.1		◎	